

## －日本の IT 技術によりフィリピンの農作物の流通課題解決に貢献する－

国際協力機構（JICA）と生鮮流通に関わるシステム提供及び業務受託事業を手掛けるイーサポートリンク株式会社は、9月6日「フィリピン国農作物 IT 導入普及・実証事業」にかかる契約を締結しました。本契約は、我が国の中小企業を対象に、JICA が本年度より開始した「民間提案型普及・実証事業」として実施されるものです。

フィリピンでは、農業生産者の生活向上や貧困撲滅のための農業農村開発・灌漑開発など様々な農業開発が進められていますが、生産物の流通システムが十分に整備されていないため、流通過程において農産物価値の喪失や中間業者の介在、輸送コスト高といった課題に直面しています。その結果、正当な価格で農作物が売れないことも多く、また、ポストハーベストロスが多いため、生産者への農産物買い取り価格は低く抑えられている一方で、消費者に対する販売価格も高いというのが現状です。

今回契約した事業は、フィリピンの農業生産組合、及び流通業者に提案企業が開発した流通管理システムを導入し、農業生産管理と農産物流通を改善することを目的とするものです。本事業を通じて流通システムまたは卸売市場のような需給調整機能を持った施設を整備し、価格の安定・食の安全を確保することで、生産者・流通業者・消費者の便益の増加を図り、安定的な農産物の生産と取引を実現することが期待されています。

今回受注したイーサポートリンク株式会社は、日本国内において生鮮流通のシステムインフラを開発・推進していますが、今後農業が重要な産業である東・東南アジア諸国、特に日本の大手流通小売業も出店に積極的なフィリピン・インドネシア・ベトナムを対象にした海外展開を模索しています。本案件で検証されたモデルを各国に展開し販売チャネルを農業生産法人・生産者に提供することで、生産者の収益向上及び農産物の安定供給化に資するものと考えています。

「民間提案型普及・実証事業」は、我が国の中小企業等の製品・技術が途上国の開発に有効であることを実証するとともに、その現地での適合性を高め、普及を図ることを目的としたもので、平成 25 年 5 月に第一回の公示を行いました。JICA は、開発途上国の開発ニーズや課題の解決に資する優れた技術・ノウハウを有するイーサポートリンク株式会社と連携し、同社の技術の普及を通じ、開発途上国の課題解決に貢献していきます。

以上